

2022年12月21日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

**弊社ファンドの基準価額下落について**

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年12月21日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

**(1) ファンドの基準価額と騰落率**

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)	(ご参考) 報告基準
楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル)毎月分配型	2,078	△123	△5.6	5%以上下落
楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型	1,334	△100	△7.0	5%以上下落
楽天USリート・トリプルエンジン(豪ドル)毎月分配型	3,092	△307	△9.0	5%以上下落

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

**(2) 市況動向**

12月20日の金融市場では、日本銀行による予想外の政策変更を受けて急速な円高が進行しました。これまで大規模な金融緩和を続けてきた日本銀行は、同日に開催した金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅を±0.25%程度から±0.50%程度へと拡大する政策変更を発表しました。市場ではこの政策変更が事実上の利上げと受け止められ、政策の据え置きが広く予想されていた中で日本の長期金利が急上昇するとともに、円が急速に買い戻され、米ドルのほかブラジル・リアルや豪ドルが対円で大幅に下落しました。

なお、今回の基準価額下落の大半は米ドルとブラジル・リアル、あるいは米ドルと豪ドルの対円での下落に起因するもので、米国リート市場の変動による寄与は限定的でした。

### (3) 今後の見通し

米国リートについては、米国内のインフレにはピークアウトの兆しがみられるものの、これまでの金融引き締めを受けた景気後退懸念などを背景に不安定な展開が続くと予想されます。ただし、インフレが鎮静化に向かい、長期金利の変動が安定すれば、投資家の注目が米国リートの事業ファンダメンタルズやバリュエーション上の投資妙味に回帰し、米国リート市場は徐々に底堅さを取り戻す展開になると考えています。

米ドル／円相場については、日本銀行による追加的な政策修正への思惑から短期的には円高圧力が高まる展開が予想されますが、米国において金融引き締めの継続が予想される中、日米の金利差が米ドルの支援材料となる状況が続いており、短期的な調整が一巡すれば米ドル／円相場は徐々に落ち着きを取り戻す展開になると考えています。

ブラジル・リアル／円相場については、ブラジルの相対的に高い実質金利が引き続きリアルの支援材料になると考えられるものの、来年1月に誕生するルラ新政権下での財政規律の緩み（社会保障政策の拡充）による財政悪化懸念が熏り続けており、当面の間は上値の重い展開が想定されます。

豪ドル／円相場については、中国のゼロコロナ政策の緩和などが豪ドルの支援材料になると考えられる一方、これまでの利上げの影響から豪州経済の成長鈍化などが懸念材料となり、目先は神経質な推移となることが予想されます。

以上

## 【重要な注意事項】

## ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ◎投資信託に係る費用について

## 《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料  
上限 3.30%（税込）
- 信託財産留保額
  - ・購入時：上限 0.40%
  - ・換金時：上限 0.75%

## 《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用（信託報酬）  
上限 年率2.135%（税込）  
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。
- その他の費用・手数料  
上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。  
※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。  
\* 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができません。

## &lt;ご注意&gt;

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## &lt;当資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会